

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称：トレフォロL (ロング・ショートコース) 愛称：トレフォロLS

<3352> <3353>

(ロングコース) 追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：トレフォロ

(ロング・ショートコース)

追加型投信／内外／株式／特殊型 (ロング・ショート型)

日経新聞掲載名：トレフォロS

第5期 2023年4月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、AI (人工知能) を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、(ロングコース) 買建てを行なうことで信託財産の成長をめざし、(ロング・ショートコース) 買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(ロングコース)

第5期末	基準価額	10,927円
	純資産総額	439百万円
第5期	騰落率	△4.4%
	分配金	0円

(ロング・ショートコース)

第5期末	基準価額	8,540円
	純資産総額	164百万円
第5期	騰落率	△12.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106338

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0335220230417◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

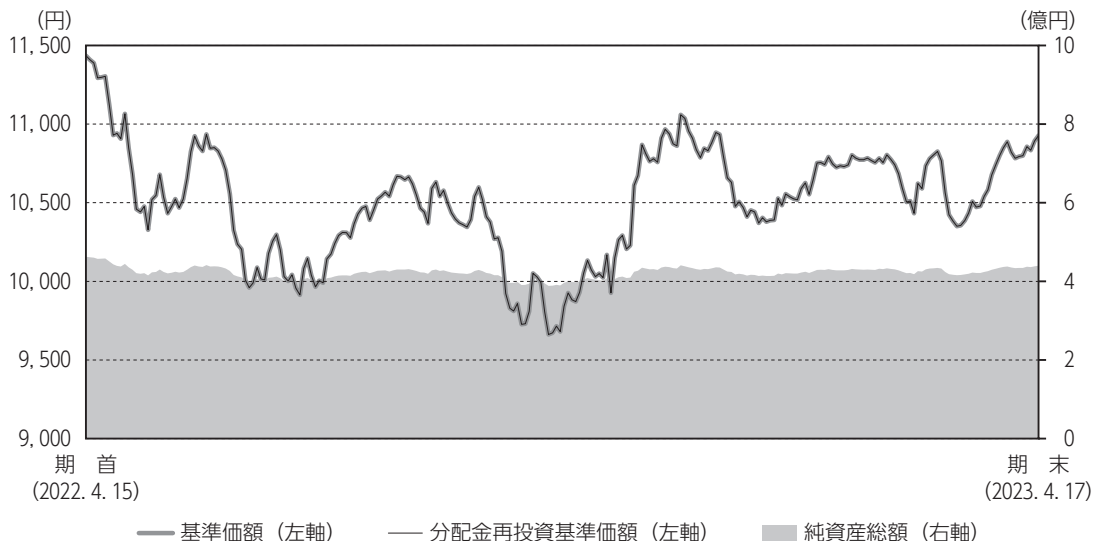
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

ロングコース



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,435円

期末：10,927円（分配金0円）

騰落率：△4.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に、当作成期首より2022年6月末にかけて保有していたS&P/TSX60指数先物や当作成期首より2022年6月上旬にかけて保有していたFTSE/JSE アフリカトップ40指数先物が下落したことを受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 16~2023. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	1.360%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,499円です。
（投 信 会 社）	(70)	(0.664)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(70)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	35	0.336	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(35)	(0.336)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	15	0.145	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(13)	(0.127)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	193	1.841	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

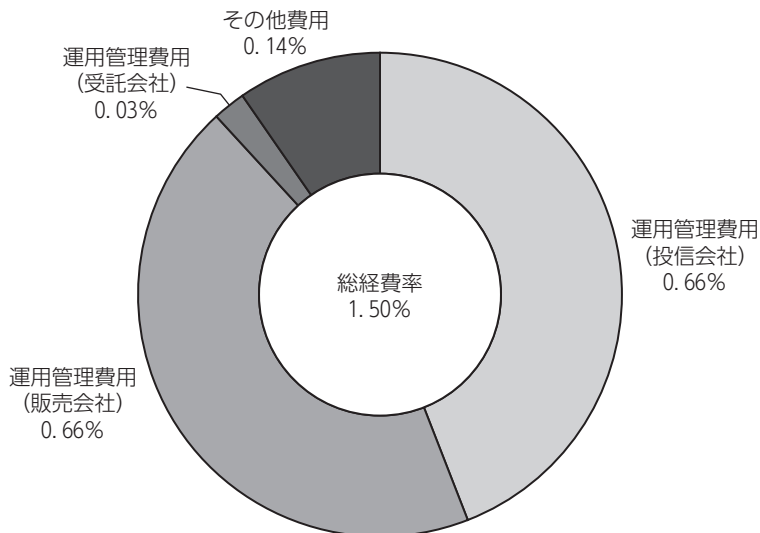
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。

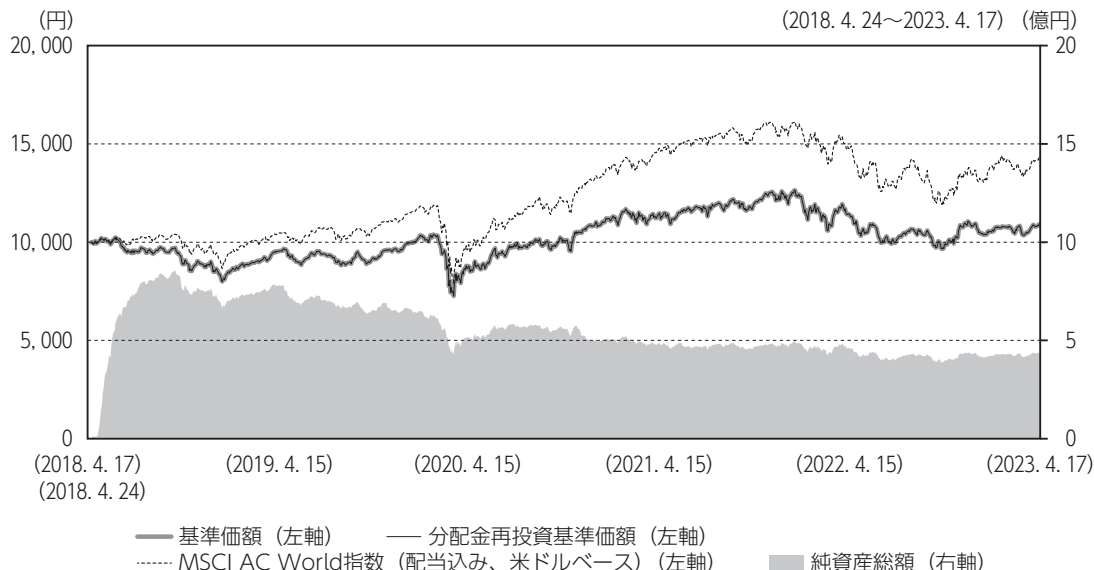


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2018年4月24日を10,000として指数化したものです。

*参考指数は MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年4月24日 設定	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,549	8,801	11,367	11,435	10,927
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.5	△7.8	29.2	0.6	△4.4
MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	4.5	△6.0	48.6	1.2	△3.0
純資産総額 (百万円)	10	777	519	481	462	439

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）騰落率は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

■世界株式市況

当作成期を通して見ると、世界の株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

当作成期首より2023年1月にかけては、中国・香港株式市場は他国市場とかい離れた動きとなりました。世界の多くの株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけては、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて株式市況は下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて株式市況は上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R Bの利上げペース減速期待などから株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、コロナ規制緩和と景気対策への期待等もあり当作成期首より2022年6月末にかけて上昇しました。その後10月末にかけてはテック規制への懸念や住宅ローン問題、中国の景気減速懸念等から大幅下落となりましたが、2023年1月末にかけてはゼロコロナ政策や不動産規制の緩和、中国での春節期間中の消費の好調などを好感し大幅反発となりました。2月以降の世界の株式市況は、3月下旬にかけては予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受けて多くの市場で下落しましたが、その後当作成期末にかけてはF R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されたことなどから上昇しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

ロング戦略マザーファンド

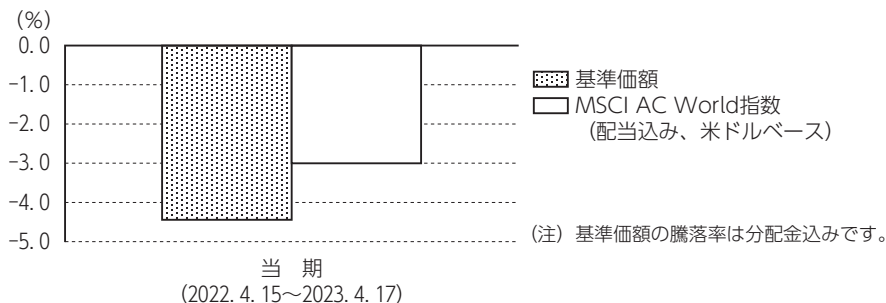
独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年4月16日 ～2023年4月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,563

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

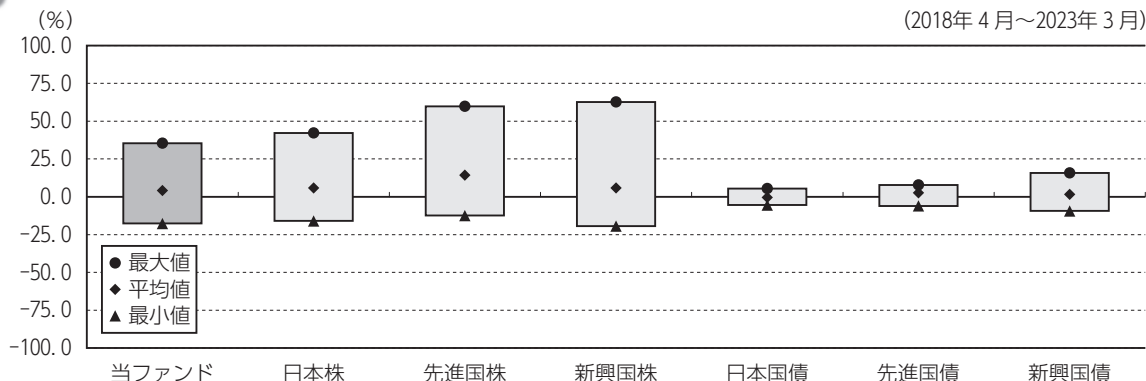


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年4月24日～2028年4月14日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ロング戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
	ロング戦略マザーファンド	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②株価指数先物の選定にあたっては、AI（人工知能）を取入れた大和アセットマネジメント独自の計量モデルを活用します。</p> <p>③株価指数先物の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整を行いません。</p> <p>④外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	35.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	4.2	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7
最小値	△ 17.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



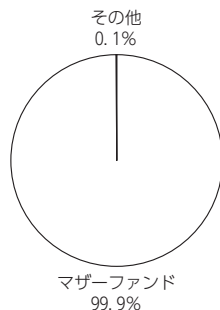
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

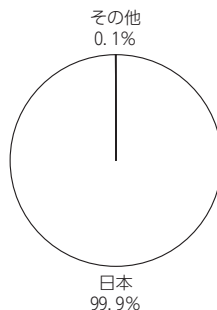
組入ファンド等

	比率
ロング戦略マザーファンド	99.9%
その他	0.1

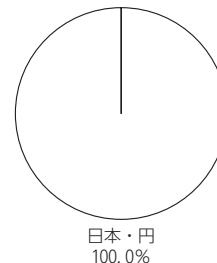
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年4月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末	
	2023年4月17日	
純資産総額	439,757,554円	
受益権総口数	402,442,913口	
1万口当り基準価額	10,927円	

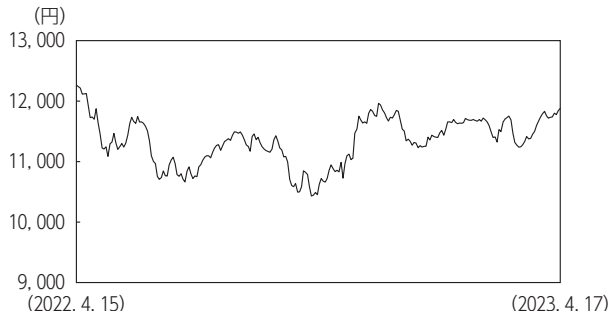
* 当期中における追加設定元本額は34,638,777円、同解約元本額は36,549,945円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ロング戦略マザーファンド（作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日）

■基準価額の推移



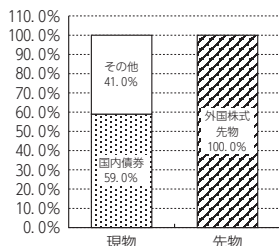
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	38円 (38)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	15 (1) (13)
合計	53

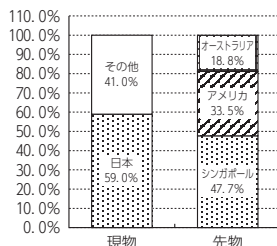
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
MSCI SING IX ETS APR 23 買	シンガポール・ドル	32.4%
NIKKEI 225 (CME) JUN 23 買	アメリカ・ドル	30.4
SPI 200 JUN 23 買	オーストラリア・ドル	18.8
SGX CNX NIFTY ETS APR 23 買	アメリカ・ドル	15.2
1088国庫短期証券 2023/6/20	日本・円	10.2
1074国庫短期証券 2023/4/20	日本・円	10.2
1145国庫短期証券 2024/3/21	日本・円	10.0
1121国庫短期証券 2023/11/20	日本・円	9.8
1133国庫短期証券 2024/1/22	日本・円	9.6
1139国庫短期証券 2024/2/20	日本・円	9.1
組入銘柄数	11銘柄（先物含む）	

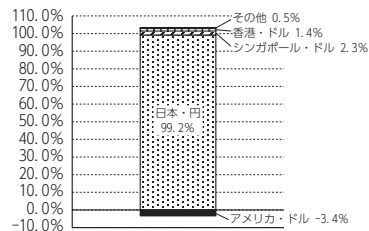
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

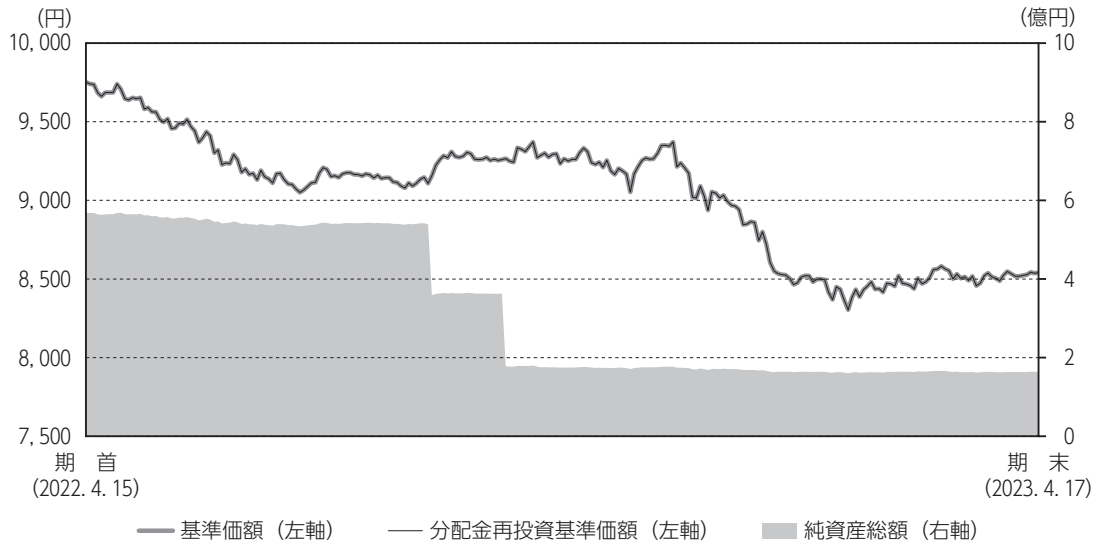
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ロング・ショートコース



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,752円

期末：8,540円（分配金0円）

騰落率：△12.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期首より2022年7月上旬にかけては、香港や中国を除く世界の多くの株式市況が軟調な推移となったことによるロング（買建て）側の不振が主なマイナス要因となり基準価額は下落しました。その後11月末にかけては、基準価額はおおむね横ばい圏での推移となりました。しかしその後2023年2月上旬にかけては中国株式市況や香港株式市況が堅調な推移となったことによるショート（売建て）側の不振が主なマイナス要因となり基準価額は軟調な推移となりました。その後は再度おおむね横ばい圏での推移となり、当作成期を通して見ると基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 16~2023. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	1.360%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,031円です。
（投 信 会 社）	(60)	(0.664)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(60)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0.235	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(21)	(0.235)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	31	0.343	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(31)	(0.338)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	175	1.939	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

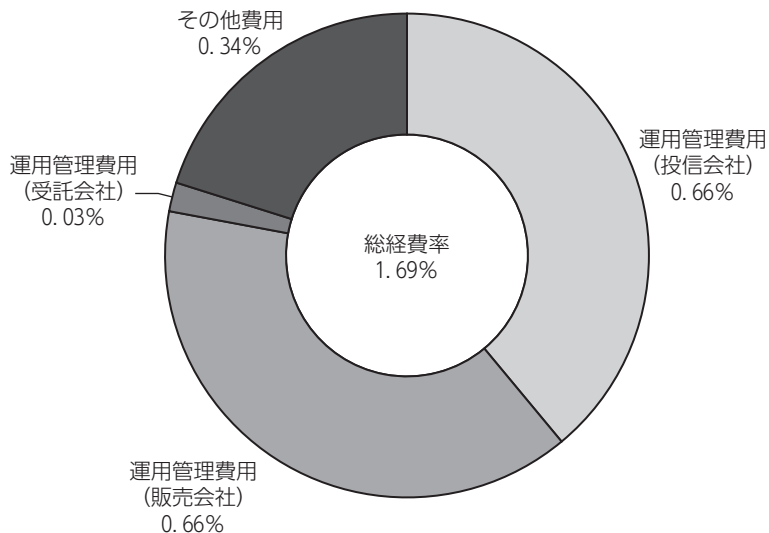
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2018年4月24日 設定	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,782	10,247	9,591	9,752	8,540
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△2.2	4.8	△6.4	1.7	△12.4
純資産総額 (百万円)	480	737	683	555	568	164

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

■世界株式市況

当作成期を通して見ると、世界の株式市況は国によりまちまちな動きとなりました。

当作成期首より2023年1月にかけては、中国・香港株式市場は他国市場とかい離れた動きとなりました。世界の多くの株式市況は、当作成期首より2022年6月半ばにかけては、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気されて株式市況は下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて株式市況は上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R Bの利上げペース減速期待などから株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、コロナ規制緩和と景気対策への期待等もあり当作成期首より2022年6月末にかけて上昇しました。その後10月末にかけてはテック規制への懸念や住宅ローン問題、中国の景気減速懸念等から大幅下落となりましたが、2023年1月末にかけてはゼロコロナ政策や不動産規制の緩和、中国での春節期間中の消費の好調などを好感し大幅反発となりました。2月以降の世界の株式市況は、3月下旬にかけては予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受けて多くの市場で下落しましたが、その後当作成期末にかけてはF R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されたことなどから上昇しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れます。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

■当ファンド

「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年4月16日 ～2023年4月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	256

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れます。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

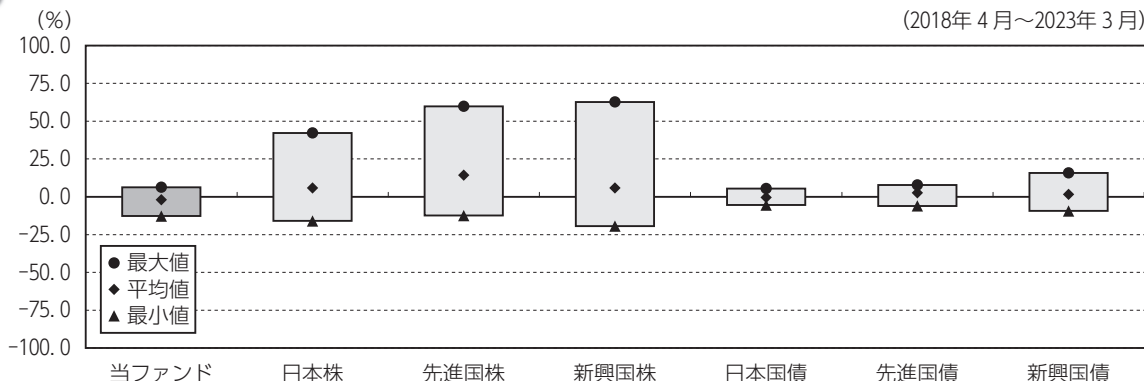


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2018年4月24日～2028年4月14日	
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ロング・ショート戦略マザーファンドの受益証券
	ロング・ショート戦略マザーファンド	イ. 世界の株価指数先物取引 ロ. 米国国債 ハ. 日本国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②株価指数先物の選定にあたっては、AI（人工知能）を取り入れた大和アセットマネジメント独自の計量モデルを活用します。</p> <p>③株価指数先物の買建玉の時価総額の合計額と売建玉の時価総額の合計額を均等とすることを目標とします。</p> <p>④株価指数先物の建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整を行いません。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	6.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	△ 1.9	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7
最小値	△ 12.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



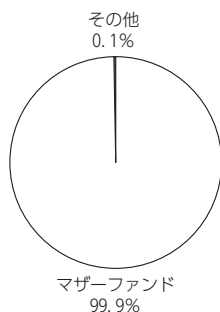
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

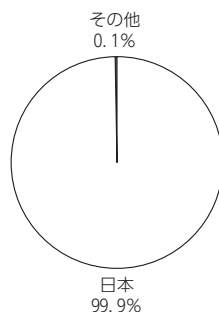
組入ファンド等

	比 率
ロング・ショート戦略マザーファンド	99.9%
その他	0.1

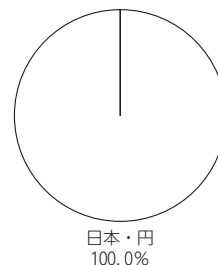
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年4月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載していません。

純資産等

項 目	当 期 末	
	2023年4月17日	
純資産総額	164,148,572円	
受益権総口数	192,208,779口	
1万口当り基準価額	8,540円	

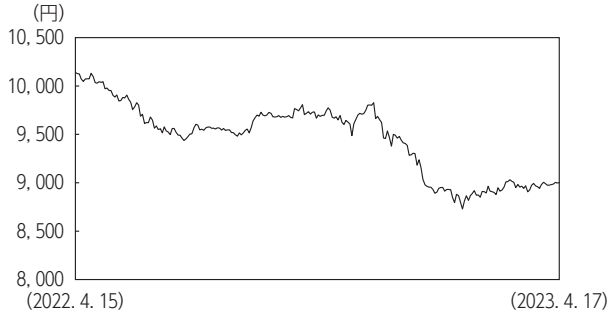
* 当期中における追加設定元本額は29,101,987円、同解約元本額は419,878,171円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ ロング・ショート戦略マザーファンド（作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日）

■ 基準価額の推移



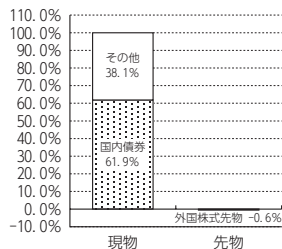
■ 1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	22円 (22)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	22 (0) (22)
合計	44

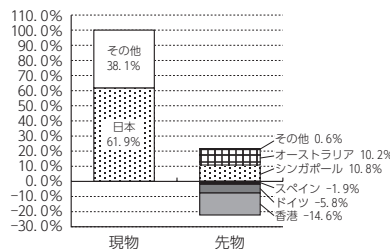
■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NASDAQ 100 E-MINI JUN 23 売	アメリカ・ドル	△17.0%
MSCI SING IX ETS APR 23 買	シンガポール・ドル	16.4
NIKKEI 225 CME JUN 23 買	アメリカ・ドル	15.7
H-SHARES INDEX APR 23 売	香港・ドル	△13.4
FTSE TAIWAN APR 23 売	アメリカ・ドル	△12.8
1133国庫短期証券 2024/1/22	日本・円	12.4
1115国庫短期証券 2023/10/20	日本・円	12.4
1108国庫短期証券 2023/9/20	日本・円	12.4
1088国庫短期証券 2023/6/20	日本・円	12.4
1074国庫短期証券 2023/4/20	日本・円	12.4
組入銘柄数	16銘柄（先物含む）	

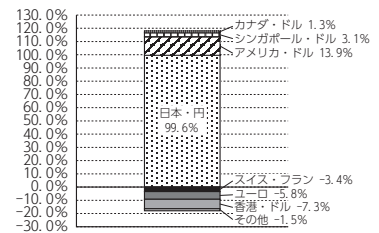
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。